

知事会議の結果について

平成24年11月9日
戦略企画部

1. 第93回近畿ブロック知事会議

(1) 概要

10月25日(木)午後、福井県あわら市において、標記会議が開催されました。本県からは植田副知事に出席いただき、「防災対策及び広域インフラの整備促進」、「文化事業等の推進」、「地方税体系の充実強化」などについて議論が行われました。

国への提言項目として、本県からは、「新名神高速道路及び近畿自動車道紀勢線の早期整備」、「地方特定道路整備事業及び地方道路整備臨時貸付金の制度延長」を提案し、国へ提言していくこととされました。

また、兵庫県から提案された「地方税体系の充実強化」について、植田副知事から、自動車取得税・重量税に関しては、我が国の経済・雇用の観点からも大きな議論を要する課題であるため一層の検討が必要である旨発言いただき、近畿ブロックとして共通理解できるところを提言していくこととされました。

(2) 合意事項等

①国へ提言を行うことが合意された事項

- ア) 南海トラフ巨大地震対策の強化について(兵庫県・徳島県提案)
- イ) 広域的な交通のリダンダンシーについて(徳島県)
- ウ) 新名神高速道路及び近畿自動車道紀勢線の早期整備について(三重県)
- エ) 地方特定道路整備事業及び地方道路整備臨時貸付金の制度延長について(三重県)
- オ) 緊急雇用対策事業の増額・延長及び要件緩和について(京都府)
- カ) 女性活躍推進による地域・経済を活性化するための交付金創設について(滋賀県)
- キ) 有害鳥獣捕獲の担い手対策について(滋賀県)
- ク) 森林・林業再生のための新たな支援策について(福井県)

※イとウは関連があることから一体として提言、エについては道路財源全体の確保として提言

②その他の合意事項

・近畿圏危機発生時の相互応援の基本協定について、現在、近畿圏の府県同士で締結している相互応援協定について、関西広域連合を入れて再締結することが確認されました。(関西広域連合と近畿2府7県)

③その他

・文化事業等の推進として、「文化首都関西」の魅力発信(徳島県)、文化振興を図るための「古典の日」の推進及び文化庁関西分室との連携(京都府)、東アジア地域との連携促進(奈良県)について、近畿圏としての取組を継続していくことが確認されました。

2. 全国知事会議

(1) 概要

11月2日(金)に、都道府県会館において全国知事会議が開催されました。午後からは首相官邸において全国都道府県知事会議が開催され、各閣僚との懇談の後、総理大臣との懇談が行われました。

(2) 主な内容

【全国知事会議(全国知事会主催)】

- ①平成25年度税財政等に関する提案
 - ・石井(富山県)地方税財政常任委員長より報告があり、自動車取得税の堅持などを国に求めていくことなどが報告されました。
- ②地方公務員の新たな労使関係制度について
 - ・総務常任委員会委員長県である岡山県から現状と課題について説明が行われ、今後も、知事会として国に対し問題点を指摘し、意見を述べていくことが確認されました。
- ③東日本大震災の被災地復興支援の推進について
 - ・上田(埼玉県)東日本大震災復興本部長から東日本大震災の被災地復興のために、人的支援の強化に係る提言をまとめ国に対し働きかけていくことが報告されました。
- ④総合戦略・政権公約評価特別委員会の活動報告及び今後の活動方針について
 - ・平井(鳥取県)総合戦略・政権評価特別委員長から説明があり、各政党への申し入れ等について、各知事に積極的にご参加いただきたいとの要請がありました。
- ⑤「日本再生」に向けた地方主権改革の推進
 - ・古川(佐賀県)地方分権推進特別委員長から現状と課題について説明がありました。

【全国都道府県知事会議(政府主催)】

①各閣僚との懇談

ア. 閣僚からの主な説明内容

- (岡田副総理) 社会保障と税の一体改革を踏まえ、定員削減や給与水準の見直しなど、地方においても更なる行革を進めていただきたい。
- (玄葉外務大臣) 東日本大震災からの復興のため、輸入規制や旅行制限の緩和に取り組むとともに、日中間の経済・人的交流が安定的に行われるよう二国間の意思疎通を図っていきたい。
- (城島財務大臣) 異例の対応を行っても、なお11月末には財源が枯渇する見込み。特例公債法案が一刻も早く成立するよう全力を尽くす。
- (枝野経産大臣) 日本経済全体が大変深刻な状況。企業の国際連携の促進や革新性の高い取組について支援を強化している。経営力強化支援法も成立した。中小企業支援を含め、地域経済の活性化に取り組みたい。
- (羽田国交大臣) 首都直下地震や南海トラフ巨大地震等に備えるため、建築物の耐震化や高速道路のミッシングリンク解消など、広域的な交通機関のネットワーク構築を早急に進めたい。
- (中塚金融・少子化担当大臣) 中小企業金融円滑化法の期限到来後も、貸し付け条件の変更や円滑な資金供給に努めるよう金融機関を指導していく。

(下地郵政民営化・防災担当大臣) 南海トラフ巨大地震の関係自治体から要望があった支援策については、来年2月の被害想定最終報告に合わせて通常国会に提案して行きたい。

イ. 各知事の発言概要

(山田京都府会長) 国と地方ともに行革に取り組むことが必要。しかし、国と地方のそれぞれの努力について評価基準が一定でなく、地方に不公平感が高まっている。地方の行革に対するこれまでの努力にもっと理解が欲しい。

(仁坂和歌山県知事) 南海トラフ被害想定が出てから津波対策へのニーズが高まっている。東日本大震災の教訓を踏まえ、紀伊半島には被災地なみの支援をお願いするとともに高速道路のミッシングリンク解消をお願いしたい。

(飯泉徳島県知事) 今年10月にスタートした地球温暖化対策税について、国と地方が結束して地球温暖化対策に取り組めるよう、一部を地方財源にあてていただきたい。

(泉田新潟県知事) 地方の医師不足を解消する対策に配慮いただきたい。

(鈴木三重県知事) 下地大臣が、来年2月の被害想定最終報告に合わせて南海トラフ巨大地震特別措置法を通常国会に出していただくと言われた件、東海地震と東南海、南海地震で区別されている既存の法体系の整備と合わせて、ぜひ実現をお願いしたい。

また、全国防災対策費の見直しに当たっては、市町村が進める防災、減災の取り組みにブレーキがかからないようお願いしたい。

9月24日に宮城県沖で起きた漁船の衝突事故について、海上保安庁、水産庁、自衛隊の皆さんに異例の長さで捜索をしていただいた。これからも原因究明、再発防止をよろしくお願いしたい。

②野田総理大臣との懇談概要

(総理大臣) 政府としては震災からの復興に加え、災害に強い国づくりを協力を推進していきたい。また、日本経済の再生、雇用と暮らしの確保もこの内閣の最重要課題の一つ。日本再生戦略の確実な実行、地域主権改革の推進をはじめとする各種施策に全力を挙げて取り組んで行く。

(山田会長) この政権の一丁目一番地である地域主権改革では、一定の成果は評価するが、今後とも歩みを止めることなくリーダーシップを発揮し続けていただきたい。特例公債法案についても一刻も早い成立をお願いしたい。

(3) 全国知事会議URL (資料掲載済)

<http://www.nga.gr.jp/news/2012/2012112.html>

3. 第98回中部圏知事会議

(1) 概要

11月7日(水)午後、石川県金沢市において標記会議が開催されました。本県からは植田副知事に出席いただき、「生物多様性の保全に向けた各県市の取組」について協議が行われ、「生物多様性の保全の推進に関する宣言」が採択されました。

また、本県から「中部地域の観光関係広域団体の連携強化」について報告を行い、中部広域観光推進連絡会の設置が承認されました。併せて、三重県首都圏営業拠点の整備について、PRを行いました。

(2) 合意事項等

①協議話題：生物多様性の保全に向けた各県市の取組について

- ・各県市の取組事例を紹介したうえで、中部圏の自然環境を守り、将来世代に引き継いでいくため、「生物多様性の保全の推進に関する宣言」が採択されました。

②国への提言

- ・「東日本大震災を踏まえた対応について」など、32項目の内容について原案どおり国へ提言していくことになりました。

③報告事項：中部地域の観光関係広域団体の連携強化について

- ・前回の知事会議報告事項(外国人誘客に向けた取組)に関する調整状況を報告するとともに、「中部圏広域観光推進連絡会」の設置が了承されました。

以 上